

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル

【電話番号】 06-6585-5500(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木良道

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーズ芝浦MJビル

【電話番号】 03-5232-5888(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部長 神谷唯男

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーズ芝浦MJビル)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組北関東支店
(さいたま市南区沼影一丁目10番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	52,795	70,410	126,837
経常利益 (百万円)	747	2,392	2,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	650	2,180	2,793
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,135	2,309	4,739
純資産額 (百万円)	10,046	15,806	13,650
総資産額 (百万円)	88,643	102,514	104,143
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	8.55	28.66	36.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	11.2	15.3	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,166	9,166	871
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10	462	1,851
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,551	2,459	2,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,390	38,388	32,143

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.93	8.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績判断に一部慎重さが見られるものの、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移した。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共建設投資に弱い動きが見られるものの、民間建設投資が対前年同期比持ち直すなど、総じて堅調に推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第2 四半期連結累計期間の受注高は721億2千7百万円で前年同期比0.8%の減少、売上高は704億1千万円で前年同期比33.4%の増加、売上総利益は55億3千万円で前年同期比64.1%の増加となった。

営業利益については25億4千7百万円(前年同期比182.8%の増加)となった。

経常利益については23億9千2百万円(前年同期比220.0%の増加)となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益については21億8千万円(前年同期比235.2%の増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建 築)

受注高は549億2千5百万円(前年同期比6.0%減)、売上高は610億9千9百万円(前年同期比40.6%増)となり、セグメント利益は40億9千3百万円(前年同期比80.4%増)となった。

(土 木)

受注高は172億1百万円(前年同期比20.5%増)、売上高は86億5千3百万円(前年同期比0.4%増)となり、セグメント利益は13億4百万円(前年同期比48.6%増)となった。

また、「その他」の事業については、売上高6億5千7百万円(前年同期比9.5%減)、セグメント利益6千5百万円(前年同期比57.5%減)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、874億5百万円となった。これは、工事代金の回収により現金預金が63億9千5百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が82億2千9百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、151億8百万円となった。これは、投資その他の資産のその他に含まれる長期保証金が2億4千7百万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、1,025億1千4百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、732億2千8百万円となった。これは、短期借入金が34億3千万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、134億7千8百万円となった。これは、長期借入金が11億2千4百万円増加したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、867億7百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.8%増加し、158億6百万円となった。これは、四半期純利益の計上等により利益剰余金が20億2千8百万円増加したことなどによる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、91億6千6百万円(前年同期41億6千6百万円の資金の減少)となった。これは主に売上債権の回収によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4億6千2百万円(前年同期1千万円の資金の減少)となった。これは主に保証金差入による支出によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、24億5千9百万円(前年同期15億5千1百万円の資金の減少)となった。これは主に短期借入金の返済によるものである。

これにより「現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間の末日現在の残高」は、383億8千8百万円(前年同期比45.5%増)となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は約8千9百万円であった。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主たる事業である建設市場の今後の見通しは、公共建設投資は対前年度比弱含みで推移すると見られるが、民間建設投資は、住宅・非住宅関連とも対前年度比増加すると予想され、建設市場全体としては堅調に推移すると見込まれる。

このような状況の中、当社は、平成27年度を初年度とする「中期3ヵ年計画（平成27年度～平成29年度）」を策定し、本業である建設事業の業務体質を量から質へより一層の転換を図り、安定した業績を確保するとともに、将来の厳しい経営環境下でも安定した収益を確保し続けることを目指し、経営基盤の強化及び注力分野を明確にして競争に打ち勝つための知識・ノウハウの蓄積に取り組んでいるところである。

当社グループは、引き続き様々なステークホルダーから「信頼され選ばれる企業」となる為に、今後も全役職員一丸となって様々な施策の推進に邁進する所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		77,386		8,419		970

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅沼組弥生会持株会	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号マルイ ト難波ビル	3,818	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,775	4.88
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,391	4.38
浅沼組自社株投資会	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号マルイ ト難波ビル	1,767	2.28
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,745	2.26
浅沼誠	奈良県奈良市	1,372	1.77
浅沼一夫	奈良県生駒市	1,350	1.74
神林忠弘	新潟県新潟市中央区	1,321	1.71
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,244	1.61
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	1,235	1.60
計		21,022	27.17

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,296千株(1.68%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,296,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,622,000	75,622	
単元未満株式	普通株式 468,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,622	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式942株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市浪速区湊町 1丁目2番3号 マルイト難波ビル	1,296,000		1,296,000	1.68
計		1,296,000		1,296,000	1.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,143	38,538
受取手形・完成工事未収入金等	45,770	37,541
未成工事支出金	5,560	8,955
その他のたな卸資産	1,208	1,197
未収入金	5,437	2,003
その他	363	325
貸倒引当金	197	156
流動資産合計	89,286	87,405
固定資産		
有形固定資産	5,111	5,201
無形固定資産	381	379
投資その他の資産		
その他	10,058	10,191
貸倒引当金	694	664
投資その他の資産合計	9,364	9,527
固定資産合計	14,857	15,108
資産合計	104,143	102,514
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,681	27,898
短期借入金	20,146	16,716
未払金	10,266	8,976
未成工事受入金	8,605	9,448
完成工事補償引当金	688	645
工事損失引当金	1,282	903
その他	7,307	8,641
流動負債合計	77,978	73,228
固定負債		
長期借入金	6,212	7,337
退職給付に係る負債	4,275	4,111
その他	2,026	2,030
固定負債合計	12,514	13,478
負債合計	90,493	86,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	2,902	4,931
自己株式	137	138
株主資本合計	12,154	14,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,695	2,728
退職給付に係る調整累計額	1,295	1,213
その他の包括利益累計額合計	1,400	1,515
非支配株主持分	95	109
純資産合計	13,650	15,806
負債純資産合計	104,143	102,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	52,068	69,752
その他の事業売上高	726	657
売上高合計	52,795	70,410
売上原価		
完成工事原価	48,920	64,355
その他の事業売上原価	504	524
売上原価合計	49,425	64,880
売上総利益		
完成工事総利益	3,148	5,397
その他の事業総利益	221	132
売上総利益	3,370	5,530
販売費及び一般管理費	2,469	2,983
営業利益	900	2,547
営業外収益		
受取利息	90	82
受取配当金	58	65
持分法による投資利益	12	12
その他	25	33
営業外収益合計	187	192
営業外費用		
支払利息	273	242
その他	67	104
営業外費用合計	341	347
経常利益	747	2,392
特別利益		
固定資産売却益	1	0
会員権退会益		10
その他	0	0
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
その他	1	
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	748	2,401
法人税、住民税及び事業税	86	209
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	82	207
四半期純利益	665	2,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	650	2,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	665	2,194
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	307	33
退職給付に係る調整額	162	82
その他の包括利益合計	469	115
四半期包括利益	1,135	2,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,120	2,296
非支配株主に係る四半期包括利益	14	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	748	2,401
減価償却費	183	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	70
賞与引当金の増減額(は減少)	13	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	391	379
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	82
受取利息及び受取配当金	149	147
支払利息	273	242
為替差損益(は益)	13	0
固定資産売却損益(は益)	1	0
たな卸資産評価損	1	10
売上債権の増減額(は増加)	13,115	8,229
未成工事支出金の増減額(は増加)	649	3,395
たな卸資産の増減額(は増加)	2	0
未収入金の増減額(は増加)	35	3,434
仕入債務の増減額(は減少)	10,603	1,783
未払金の増減額(は減少)	2,448	1,343
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,459	843
その他	2,245	1,267
小計	3,810	9,387
利息及び配当金の受取額	147	144
利息の支払額	336	248
法人税等の支払額	167	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,166	9,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	150
有形固定資産の取得による支出	105	138
有形固定資産の売却による収入	18	0
無形固定資産の取得による支出	24	47
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	0
貸付金の回収による収入	23	114
差入保証金の差入による支出	-	247
その他	80	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,551	2,769
長期借入れによる収入	-	2,012
長期借入金の返済による支出	-	1,548
自己株式の純増減額(は増加)	0	1
配当金の支払額	0	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551	2,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,715	6,245
現金及び現金同等物の期首残高	32,105	32,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,390	38,388

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
販売用不動産	166百万円	155百万円
材料貯蔵品	42	41

2 偶発債務(保証債務)

下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。

提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	(株)今井建設	61百万円
計	計	61

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	5,000

(四半期連結損益計算書関係)

このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	1,030百万円	1,223百万円
賞与引当金繰入額	60	
退職給付費用	104	79
貸倒引当金繰入額	130	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	27,227百万円	38,538百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	837	150
現金及び現金同等物	26,390	38,388

(株主資本等関係)

・前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

・当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,453	8,615	52,068	726	52,795		52,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高				3	3	3	
計	43,453	8,615	52,068	729	52,798	3	52,795
セグメント利益	2,269	877	3,147	155	3,302	2,401 (注2)	900

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 2,401百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 2,400百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,099	8,653	69,752	657	70,410		70,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高				2	2	2	
計	61,099	8,653	69,752	660	70,413	2	70,410
セグメント利益	4,093	1,304	5,397	65	5,463	2,916 (注2)	2,547

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 2,916百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 2,915百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	8.55	28.66
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	650	2,180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	650	2,180
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,097	76,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。